

総合交通体系調査特別委員会報告

第16回委員会報告（7月28日開催）

並行在来線の取り扱いを調査

新幹線開業まで2年を切りました。同時に並行在来線の三セクも開業予定です。

三セク開業準備協議会では、着々と準備が進められ、8月1日にはすでに、三セク鉄道開業準備会社が設立されました。

木古内町も大きな財政負担があり、当委員会では、経費節減や集客率の向上により負担軽減を図るための経営方法について要請しています。

また、安全対策については、多くの時間を費やして議論を重ねてきました。相次ぐJRの事故があり、施設・設備の譲り受け等にも万全な安全確保が必要です。JR北海道から安全対策をさらに充実した追加合意案が示され、了承しました。

総合交通体系調査特別委員会とは

平成23年6月8日開催の第2回定例会で、設置されました。

委員会の調査事項

- (1) トレイン・オン・トレインに係わる情報収集及び基地誘致に関する事。
- (2) カートレインに係わる情報収集及び基地誘致に関する事。
- (3) 並行在来線の取り扱いに関する事。
- (4) JR江差線（木古内－江差間）の廃止に関する事。

第15回までの委員会まとめ

委員会の目的である交通体系に関わる全ての調査事項について、多くの協議、議論を交わしてきました。

並行在来線や江差線（木古内－江差間）のバス転換はもちろんです。特に力を入れて議論している案件は、トレイン・オン・トレインです。

勉強会や情報収集、視察や陳情活動など行政と意をともにして進めています。

トレイン・オン・トレインが実現されると、基地が設置され大きな経済効果や雇用が生まれ、町の活性化に繋がります。

今後も国の動きを見極め、誘致実現に向かっていきたいと思っております。



総合交通体系調査特別委員会
又地委員長



平成24年12月には、トレイン・オン・トレインの研究、開発を進めているJR北海道苗穂工場を視察してきました。

議会運営委員会とは

名称のとおり、議会の円滑な運営を図るため、会議規則や委員会条例を取り決める。また、議会上程された議案や陳情などを事前に審査する委員会です。議会改革の多くはこの委員会の調査事項です。委員定数は5名です。

全道各地の市町村議会でも、様々な議会改革が進められています。過日、伊達市が一般質問の検討結果を議会に報告する事をルール化し、北海道の市議会では、初の試みとして新聞報道されていました。

木古内町議会は、平成24年12月から、過去1年間に於ける一般質問の取組状況を文章で提出してもらっています。

なお、当町議会ではいま話題にもなっている政務調査費の支給はありません。

来年度は、議会のインターネット中継も予定しており、様々な議会改革に積極的に取り組んでいます。



議会運営委員会
吉田委員長

議会運営委員会報告